安部 丘 議員

Q 防災計画の見直し早急に

今年の防災訓練での検討会では多くの課題が出された。そこで四点質問する。

1．一時避難場所が不適切との意見が多くあるが、早急な対応が必要。どこまで進んでいるか。

2．自治会未加入者を地域住民に任せてしまうのは問題がある。町は、自治会未加入者を把握し、災害時の行動等を周知しておくべき。

3．ほとんどの自治体が洪水ハザードマップを公開している。本町でも平成18年の豪雨災害の経験が、防災訓練の検討会で活かされた。しかし、移住者や学生、町外出身の教職員にはその経験がない。居住地や通学路がどうなるか想定し、避難に活かせるよう公開すべき。

4．防災士による地元自治会への啓発には敬意を表す。町の防災士育成への取り組みも評価する。

しかし、防災士育成に向けた町の支援は資格取得にとどまり、スキルアップやモチベーションを維持する講習などがない。防災士同士の連携の場も不可欠だ。

防災訓練の検討会

防災対策ガイドブック

飯南町地域防災計画

A できるだけ早く

町長 山碕 英樹

1．土砂災害特別警戒区域の見直し中で、これに合わせ実施する。

2．自治会文書等は個別に提供し周知している。

3．本町には水防法で指定された河川がないため未公開だが、土砂災害ハザードマップに浸水地域を記載している。

4．今年度、飯南町防災連絡協議会（仮称）を設立する予定だったが遅延している。

町としても引き続き防災訓練の検証や防災意識の啓発に努める。

Q 離職者の採用は

島根県議会で、子ども・子育て支援施策の拡充が議論されている。事業費を大幅に増額し、放課後児童クラブの利用時間延長と支援員を確保するもの。本町でも利用時間延長の希望は根強い。どのように活用する計画か。

県は、この財源を少人数学級編成の見直しに求めている。可決されれば百人近い教員・講師が影響を受けると聞く。離職される先生に、本町で活躍してもらえるよう条件を整え、幅広く人材確保に動けないか。

A 実施は困難

教育長 矢飼 斉

8月に実施したアンケートでは、利用時間は概ね満足との結果だが、延長の希望も1割強あった。町としても延長への思いはあるが、フルタイム雇用に見合う大幅な処遇改善や体制整備が必要で、実施は困難。町ぐるみの子育てを目指し、引き続き町内で人材確保に努める。

熊谷 兼樹 議員

Q 地域おこし協力隊定住支援を

地域おこし協力隊制度が導入され10年経過する。これまで多くの都市部在住者が協力隊員として移住し、その活動の中で成果とともに地域住民としての役割を担い貢献している。

所期の目的を果たせず、任期中途で離任した隊員もいる。その主な要因と対応、そして、協力隊員としての3年間の活動期間終了後の定住支援策を問う。

来年5人の隊員が任期終了を迎えるので、早い対応を求める。

志津見の栃木さん（うぐいす茶屋）

A 隊員と連絡を密にして

町長 山碕 英樹

協力隊員が任期中途で退任する要因として、それぞれ個々の事情がある。概して言えば、募集時に想定した活動イメージと実際の活動が一致しなかったことが大きい。当初は、地域へ派遣する隊員を行政側で面接していたが、受け入れ団体との相互理解を図る形にした。そして、隊員相互の情報交換や担当職員と連絡・相談が密にできる体制を取った。

起業を希望する隊員には、起業支援補助金制度を用意している。国へは任期を3年から5年に延ばすよう要望しているが厳しいところがある。特定地域づくり事業推進法の活用を研究し定住につなげたい。

Q 新電力の受電は

電力の小売り事業は電気事業法による参入規制により、地域電力会社に地域独占が認められていた。

２０１６年、全ての電力契約が自由化されたことにより、本町でも本年5月から受電の一部を新電力会社に変更している。今後の方針を問う。

A 効果あり進める

町長 山碕 英樹

本年2月、飯南町浄化センターの電力供給を一般競争入札で公募し2社が応募、京都の民間電力会社と契約を締結した。この試行的な導入により、前年同期と比較して約23万円（7％）の削減効果があった。今後活用可能な施設を分析し推進していく。

Q ジビエ（猪肉）売買を守れ

農林水産省は、ＣＳＦ（豚コレラ）発生地域に野生猪肉の流通自粛を要請するとしている。本町では未発生だが、対応を考えておくべきではないか。

A 検討していく

町長 山碕 英樹

猪肉の需要は、これから本格化する。風評被害的なことが肉加工の委託先に出ている。今知恵はないが、状況に応じ国等関係機関を交え検討していく。

昼間の田に出没するイノシシ